

市長の所信を問う

代表質問(要旨)

2月23日の本会議で、市長から平成29年度の市政運営に当たっての所信及び予算の概要について説明がありました。2月28日には4人の議員による代表質問が行われ、施策についての課題や市長の考え方をたずねました。

市長所信 (要旨)

平成29年度は立川市第4次長期総合計画に掲げる将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市 立川」の実現に向け、特にやすらぎとしてのソフト面の充実に取り組みます。

1 防災・防犯への取組

熊本地震の経験や教訓を踏まえ、地域防災計画を修正。通学路の安全確保のため防犯カメラを小学校8校に設置

2 子育て・教育支援の推進

保育施設の建て替え、新設等による受入枠拡大。平成29年度から3年間で小中学校のトイレ改修を実施

3 豊かな長寿社会の構築

地域包括ケアシステムの構築を推進。「在宅医療・介護連携推進事業」や「認知症施策推進事業」に関する施策に取り組む

4 魅力と活力にあふれたまちづくり

好評なプレミアム婚姻届事業の継続。東京2020オリンピックピック・パラリンピック競技大会に向け、公共施設等を活用した展示イベントの開催による気運醸成

5 新清掃工場の建設

用地取得に向けた取り組み

6 不断の行財政改革

行政評価制度と予算編成、定員管理を連動させた「行政経営システム」の推進

将来を見据えた行財政運営を

たちかわ自民党・安進会
佐藤 寿宏



行財政運営の推進について

本市は行財政改革の取り組みを進め、市民生活を守り、適正な財政運営に努めています。今後、さらに行財政運営を行う上で必要な視点や将来を見据えた展開を進めるために、どのようなことを想定しているのか伺います。

費用対効果をさらに重視する

今後の行財政運営を進める上で、限られた資源で広く市民にサービスを提供する費用対効果の視点をこれまで以上に重視すること、さらに、定量的なデータ分析を重視した客観的な行政評価手法を確立することなどを想定しています。

その他の主な項目

- ・多文化共生都市宣言について
- ・ファールレ立川アートの保全活用について
- ・地域型保育事業について
- ・病児・病後児保育について
- ・喫煙対策事業について
- ・ごみ減量と資源化対策について
- ・観光振興推進について

学校給食集団食中毒について

学校給食による集団食中毒に係る調査で、ノロウイルスが検出されました。子どもたちの健康、生命を守るため、ウイルスや細菌に効果がある原子状有機炭素について研究していただきたい。また、今後のウイルス対策について伺います。

再発防止に向けて取り組む

学識経験者や専門家による学校給食共同調理場における食中毒防止対策検討委員会を設置し、給食再開に向けて具体的な安全対策を検討し、二度とこのような事態を起こさないよう、再発防止に向けた取り組みを徹底します。

市民一人一人の利用者目線に沿った行財政改革を

公明党
福島 正美



市の行財政改革の考え方は

行財政改革を進めるに当たり、廃止ありきの削減が増えていくのではないかと利用者減で見直し対象の入浴券支給事業と訪問美容サービス事業は、利用者がある限り継続すべきです。生活支援のニーズは地域包括ケアの中で必ず残るものです。地域包括ケアシステムで対応

自治会応援条例策定の課題は

自治会への加入と運営を応援する条例の制定を、来年度より検討することを大いに評価します。しかし、運営の負担が絶えないなど条例ができて、全ての課題が解決するものではありません。条例の検討に当たって一番の課題は何でしょうか。

市民の合意形成が前提

自治会加入率は年々低下しています。条例については、自治会の活動や役割を改めて評価し、支援と協働のあり方を明らかにしていくものになると考えます。自治会連合会と協議しながら、市民の合意形成を前提に進めていきたい。

その他の主な項目

- ・寄り添う相談体制の構築へ
- ・平和事業について
- ・入札制度改革について
- ・文化芸術振興について
- ・ハードからソフトへのまちづくりについて
- ・防災計画の再構築について
- ・客引き客待ち防止条例について

多文化共生都市宣言の具体化を

民進党・市民フォーラム
太田 光久



多文化共生都市宣言の具体化を

昨年12月、多文化共生都市宣言が可決されました。平成29年度予算でも、外国人のための日本語教室や生活相談などの予算が示されていますが、関係するNPOや市民団体と連携協力し取り組みを進め、宣言の具体化を進めていただきたい。

リーフレット配布などPR

引き続き日本語教室や多言語情報提供事業などに市民団体と協働して取り組むほか、宣言の横断幕掲出、現在作成中のリーフレットの配布等を通じて宣言の趣旨や意義をPRし、多文化共生意識の向上と多様な文化の理解促進に努めます。

その他の主な項目

- ・まちづくりについて
- ・生活困窮者自立支援法の任意事業について
- ・競輪事業について
- ・第7期介護保険事業計画の策定について
- ・待機児童解消問題と保育の質の確保について

ふるさと納税は本来の役割を

ふるさと納税の税額控除分が、本市は地方交付税不交付団体のため、そのままマイナスとなります。華美な返礼品で寄付金を集めるのではなく、ふるさとへの寄付による感謝と貢献という本来の趣旨に戻るよう市長会で国に訴えるべきでは。

国に対し市長会を通じ要請

ふるさと納税のあり方については、一連の法人税改革の見直しなどとあわせ、地方にふさわしい税源は何か、地方税の原則に沿った議論が行われ、地方税のあるべき姿を実現するよう市長会や都と連携し、国に強く求めます。

単独給食調理校の存続を

日本共産党
浅川 修一



単独調理方式の存続を

学校給食が原因のノロウイルスによる集団食中毒が発生しました。これまでも問題提起をしてきましたが、大規模施設では逆にリスクが高くなり、被害が広がるのが改めて明らかになりました。第一小学校を含め、単独方式の学校給食の存続を。学校給食運営審議会に諮問中

単独調理方式から新設する

学校給食共同調理場への移行を諮問中ですが、2月20日の審議会では具体的な審議を行いました。今回の食中毒の原因把握と防止対策が出てから改めて審議会を開催し、その答申を受けて市の方針を決定したい。

その他の主な項目

- ・景気や市民の暮らしについて
- ・若者支援について
- ・保育園の待機児解消について
- ・まちづくりについて
- ・介護問題について
- ・男女平等参画への立川市の取り組みについて
- ・平和問題について